



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL https://www.calbee.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 菊地 耕一

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	255,938	2.9	27,664	2.6	27,391	△0.1	17,539	△9.7
2019年3月期	248,655	△1.2	26,964	0.5	27,432	4.8	19,429	12.1

(注) 包括利益 2020年3月期 14,963百万円(△25.4%) 2019年3月期 20,066百万円(18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	131.22	131.21	11.1	13.1	10.8
2019年3月期	145.39	145.34	13.2	13.9	10.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 9百万円 2019年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	214,967	169,632	75.9	1,221.19
2019年3月期	202,750	160,490	75.9	1,151.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 163,242百万円 2019年3月期 153,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	40,449	△13,462	△6,278	55,742
2019年3月期	27,620	△28,347	△6,227	35,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	6,428	33.0	4.4
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	6,696	38.1	4.2
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		42.6	

(注) 2019年3月期及び2020年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、12百万円、12百万円含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	270,000	5.5	24,500	△11.4	24,000	△12.4	15,700	△10.5	117.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	133,929,800株	2019年3月期	133,921,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	254,501株	2019年3月期	267,747株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	133,669,238株	2019年3月期	133,637,330株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、2020年3月期及び2019年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、253,590株、266,915株含めており、2020年3月期及び2019年3月期の「期中平均株式数」においてそれぞれ、257,959株、275,221株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	197,658	1.8	24,370	△1.4	24,433	△5.4	16,210	2.4
2019年3月期	194,096	3.7	24,708	△3.4	25,831	△0.5	15,825	△10.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	121.28		121.27					
2019年3月期	118.42		118.38					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	199,004		155,185		78.0	1,160.91		
2019年3月期	186,460		145,692		78.1	1,090.05		

(参考) 自己資本 2020年3月期 155,185百万円 2019年3月期 145,689百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2021年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,675,299株により算定しております。
- 当社は、2020年5月15日（金）に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この説明会の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速等に加え、2020年に入り世界的な規模に拡大した新型コロナウイルス感染の影響により、先行きの不透明感が急速に強まりました。日本経済は、2019年は緩やかな景気回復基調で推移する中、10月からの消費税率引き上げに伴う消費行動への影響が見られました。その後、年明けからは新型コロナウイルス感染の拡大によるインバウンド需要の大幅な減少に始まり、外出の自粛要請等が企業業績に影響をもたらし始めました。一方で、食品業界においては、外出が制限される中で保存性の高い食品の備蓄や家庭での食品消費が増加する等、消費行動の変化が生じました。このような国内外の情勢から、当社グループにおいても、第4四半期以降、土産用商品等の販売数や直営販売店舗の来客数の減少が見られましたが、家庭での食品消費の強まりに支えられ、当連結会計年度業績には大きな影響はありませんでした。

当社グループは2019年5月に、「長期ビジョン（2030ビジョン）」と5カ年の「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」を策定しました。「次世代へと続く成長への変革と挑戦」を基本方針とし、6つの重点課題として、①国内既存事業：新たな価値の創出と高収益の実現、②海外事業：重点4地域での収益基盤確立、③新規事業：新たな食領域での事業確立、④経営基盤：グローバル経営と持続的成長を支える基盤への変革、⑤社会共創：持続可能社会の実現、⑥ペプシコとの国内外における連携強化、に取り組めます。

国内事業においては、物流費や原材料費等のコストの上昇を背景に、当期にスナック菓子の一部商品について価格改定および規格改定を実施しました。また、多様なニーズに応えた新しい食感バリエーションのポテトチップスの新商品を発売する等品揃えの強化を図りました。シリアル食品においては、機能性に着目した新ブランド商品を発売し、新規顧客層の開拓に努めました。また、2020年2月には、甘しょ事業へ参入するために、さつまいもの加工卸売事業および焼き芋等の直営販売事業を行う株式会社ポテトかいつかの株式譲渡契約を締結しました（2020年4月に連結子会社化）。当社グループが強みを有する馬鈴しょの専門性とのシナジー効果により、甘しょ事業の拡大を図っていきます。

海外事業においては、北米、中華圏、英国、インドネシアの重点4地域の収益基盤確立に向け、事業の拡大に注力しました。北米では、スナック菓子の商品開発力の強化とポートフォリオ拡大のため、2019年10月に、スナック菓子の受託製造を行う米国の製菓会社Warnock Food Products, Inc.（以下、Warnock社）を買収しました。中華圏では、Eコマースによるシリアルとスナック菓子の販売促進活動を強化しました。さらに、中国での小売店舗向けの販路拡大を目指し、販売体制の強化とカルビーブランドの一層の浸透を図るために、2020年1月にカルビー（中国）管理有限公司を設立しました。英国では、前期に事業買収したSeabrook Crisps Limitedと既存の英国子会社Calbee（UK）Ltdを統合し、経営基盤を強化するとともにコスト削減効果を追求しました。インドネシアでは、ポテトチップスの販売拡大に向けて新商品を投入しました。

当連結会計年度の売上高は、255,938百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。営業利益は、27,664百万円（前連結会計年度比2.6%増）となり、営業利益率は前連結会計年度と同等の10.8%となりました。国内において物流費や包材費等のコストが上昇するも、国内スナック菓子の価格改定効果に加えて、国内外の増収効果が増益に貢献しました。経常利益は、為替差損445百万円等により27,391百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内外の設備等の減損損失1,639百万円を計上したことにより17,539百万円となり、加えて前期に連結子会社の株式譲渡による関係会社株式売却益2,378百万円を特別利益に計上していたことから、前連結会計年度比9.7%減となりました。

	2019年3月期		2020年3月期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	208,193	83.7	210,470	82.2	+1.1	+1.1
海外売上高	40,461	16.3	45,468	17.8	+12.4	+15.8
合計	248,655	100.0	255,938	100.0	+2.9	+3.5

事業別の売上高は以下のとおりです。

売上高	2019年3月期		2020年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
① 食品製造販売事業	246,064	254,092		+3.3
国内食品製造販売事業	205,602	208,624		+1.5
国内スナック菓子	180,499	182,086		+0.9
国内シリアル食品	23,817	25,157		+5.6
国内その他食品	1,285	1,380		+7.4
海外食品製造販売事業	40,461	45,468		+12.4
海外スナック菓子	35,178	38,998		+10.9
海外シリアル食品	5,283	6,469		+22.5
② その他事業	2,590	1,846		△28.7
合計	248,655	255,938		+2.9

① 食品製造販売事業

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子の売上高は、前連結会計年度に比べ増収となりました。当期に価格改定したポテトチップスの売上が減少したものの、改定を行わなかったポテトチップスの商品の売上が好調に推移したことや、小麦系スナックへの需要増加が下支えし、売上拡大に寄与しました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

売上高	2019年3月期		2020年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	133,068	133,654		+0.4
ポテトチップス	84,129	86,189		+2.4
じゃがりこ	37,402	36,390		△2.7
Jagabee/じゃがポックル	11,537	11,075		△4.0
小麦系スナック	20,775	21,663		+4.3
かっぱえびせん	9,705	10,069		+3.7
サッポロポテト等	11,069	11,594		+4.7
コーン系・豆系スナック	15,882	15,651		△1.5
その他スナック	10,773	11,116		+3.2
国内スナック菓子 計	180,499	182,086		+0.9

- ・ポテト系スナックの売上高は、前連結会計年度に比べ増収となりました。ポテトチップスは当期に実施した価格改定の影響から、主に「うすしお味」等の定番品の売上が減少するも、価格改定を行わなかった「ポテトチップスギザギザ」等の売上が増加しました。また、食感バリエーションを展開したポテトチップスの新商品「クランチポテト」や「シンポテト」等の品揃えを強化したことも売上に貢献しました。じゃがりこは、「じゃがりこ サラダ」等の定番品の売上は好調に推移したものの、前期に全国発売を開始した「とうもりこ」「えだまりこ」の売上が減少しました。Jagabee/じゃがポックルは、前連結会計年度に比べ減収となりました。「Jagabee」の売上不振に加え、第3四半期まで売上拡大してきた土産用商品の「じゃがポックル」が、新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の減少等の影響を受け、当第4四半期に急減速し、売上減少に転じました。
- ・小麦系スナックの売上高は、ポテトチップスの価格改定影響により需要が増加したことに加えて、当第4四半期に実施した「かっぱえびせん」の商品リニューアルが功を奏し、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックの売上高は、ギャレットポップコーンショップスのライセンス契約終了の影響により、前連結会計年度に比べ減収となりました。
- ・その他スナックの売上高は、主に個食サイズの「miino(ミーノ)」の売上が伸長し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、国内消費向け、中華圏の小売店舗向けともに伸長し、前連結会計年度に比べ増収となりました。国内消費向けは、「フルグラ糖質オフ」の販売が好調に継続する中、当第4四半期においては新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛要請等により消費行動の変化が見られ、保存性の高い食品として「フルグラ」定番品の需要が増加しました。また、新ブランドの栄養機能食品「Granola+（グラノーラプラス）」等の新商品が売上に貢献しました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

売上高	2019年3月期	2020年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
北米	9,941	10,576	+6.4
中華圏	11,339	12,771	+12.6
英国	4,193	6,047	+44.2
インドネシア	3,854	4,351	+12.9
上記以外	11,131	11,721	+5.3
海外食品製造販売事業 計	40,461	45,468	+12.4

*1 中華圏：中国、台湾、香港

*2 上記以外：韓国、タイ、シンガポール、フィリピン、豪州

- ・北米の売上高は、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」の需要低調により減収となったものの、買収したWarnock社が2019年11月より新たに連結範囲に加わったことにより、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・中華圏の売上高は、シリアル食品の「フルグラ」や「じゃがポックル」等のスナック菓子の販売がEコマースにより拡大したことから、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・英国の売上高は、2018年10月に事業買収したSeabrook社ブランドのポテトチップスが売上に貢献し、前連結会計年度に比べ大幅に増収となりました。
- ・インドネシアの売上高は、主にフラットタイプのポテトチップス新商品「Japota」が売上に貢献し、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・その他の地域の売上高は、主として豪州での「Harvest Snaps」の販売が拡大し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

② その他事業

その他事業には、主に物流事業、販売促進ツール関連事業が含まれています。2018年9月に販売促進ツール関連事業を行う連結子会社の全株式を譲渡したことから、前連結会計年度に比べ減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ12,217百万円増加し、214,967百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加ならびにWarnock社の買収よりのれんが増加したことによるものです。

負債は、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,074百万円増加し、45,334百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,142百万円増加し、169,632百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同等の75.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,317百万円増加し、55,742百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権が減少したことにより、前連結会計年度と比べ12,828百万円収入が増加し、40,449百万円の純収入となりました。売上債権の減少は、前連結会計年度末が銀行休業日だったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の償還による収入が増加したことにより、前連結会計年度と比べ14,884百万円支出が減少し、13,462百万円の純支出となりました。なお、当期の連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、Warnock社の株式取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払額が増加したことにより、前連結会計年度と比べ51百万円支出が増加し、6,278百万円の純支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年5月に策定した「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」のもと、事業環境の変化に対応した基盤づくりを通して、変革と挑戦による持続的成長の実現を目指します。

2021年3月期の事業方針として、国内既存事業においては、スナック事業の利益確保に向けたコスト低減活動の推進ならびにシリアル顧客層拡大のための取組みを推進します。海外事業においては、重点4地域（北米・中華圏・英国・インドネシア）において、各国の市場特性に合わせた商品の拡充を図るとともに、販路拡大や販売促進活動の強化により事業拡大を図ります。新規事業においては、2020年4月から連結子会社となった株式会社ポテトかいつかとのシナジーの追求により、甘しょ事業の拡大を図ります。

2021年3月期の事業環境は、新型コロナウイルス感染の影響が世界経済ならびに社会生活に大きな影響を及ぼし、先行き見通しへの不確実性が高く、当社グループの国内外の事業活動ならびに業績にも影響を及ぼすことが想定されます。2021年3月期通期の業績予想においては、現時点で当社が想定し得る需要の変化等による業績への影響を織り込んで算出しています。

国内事業のスナック菓子、シリアル食品については、現況では外出自粛要請に伴う需要増加が見られますが、今後、この一時的な需要は平常化すると想定しています。一方、じゃがポックル等の土産用のスナック菓子商品等については、国内旅行者やインバウンド需要の落ち込みや直販店の閉鎖などにより大幅な売上減少が見込まれ、当面はこの状況が続くものの、一部は年度末に向けて徐々に回復すると想定しています。

海外事業においては、足元ではEコマースを中心に中華圏で需要増加が見られますが、その影響は一時的であり、平常化に転ずる見通しです。その他の地域においては、外出規制等の影響を受けて店頭での販売が停滞し、売上が減少する見込みです。

以上のことから、2021年3月期の連結売上高は270,000百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は24,500百万円（前連結会計年度比11.4%減）、経常利益は24,000百万円（前連結会計年度比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,700百万円（前連結会計年度比10.5%減）を見込んでおります。

本予想数値の前提とした主な為替レートは、1米ドル=109円、1中国元=15.60円、1英ポンド=143円、1インドネシアルピア=0.0079円です。

なお、今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況や各国での規制の長期化によっては、想定した収束の状況が変わることがあります。また、原材料調達遅延等によるサプライチェーンへの影響等の現時点で当社が想定し得ないリスクが現出する可能性もあります。これらによって業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結配当性向40%以上を中期的な目標として、継続的かつ発展的な利益還元を行っていく方針です。内部留保資金につきましては、企業価値向上のための成長投資等に活用してまいります。

この基本方針に基づき、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、当期末の配当につきましては1株当たり2円増配し50円とする予定です。(本年6月24日開催予定の第71回定時株主総会に提案いたします。)連結配当性向は38.1%となります。

次期の年間配当につきましては、1株当たり50円を予定しており、連結配当性向は42.6%となる見込みです。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準(IFRS)適用に向けて検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,992	42,909
受取手形及び売掛金	39,736	29,718
有価証券	42,760	30,653
たな卸資産	11,309	11,205
その他	5,067	5,219
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	111,858	119,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,497	67,341
減価償却累計額	△38,613	△39,358
建物及び構築物（純額）	28,883	27,983
機械装置及び運搬具	102,261	105,627
減価償却累計額	△72,450	△76,023
機械装置及び運搬具（純額）	29,811	29,604
土地	11,391	11,270
リース資産	538	879
減価償却累計額	△310	△433
リース資産（純額）	228	446
建設仮勘定	1,224	1,508
その他	4,463	4,547
減価償却累計額	△3,451	△3,642
その他（純額）	1,012	905
有形固定資産合計	72,552	71,718
無形固定資産		
のれん	5,688	10,953
その他	2,016	2,080
無形固定資産合計	7,704	13,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	1,744
長期貸付金	240	180
繰延税金資産	4,421	4,826
退職給付に係る資産	2,111	2,061
その他	1,697	1,703
貸倒引当金	△59	△1
投資その他の資産合計	10,634	10,515
固定資産合計	90,891	95,267
資産合計	202,750	214,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	9,889
短期借入金	1,027	871
リース債務	104	134
未払金	5,878	7,301
未払法人税等	5,478	4,657
賞与引当金	4,004	4,581
役員賞与引当金	67	119
株式給付引当金	35	83
その他	8,459	8,995
流動負債合計	34,043	36,633
固定負債		
リース債務	111	325
繰延税金負債	622	367
役員退職慰労引当金	286	330
役員株式給付引当金	92	172
退職給付に係る負債	6,531	6,908
資産除去債務	522	527
その他	49	70
固定負債合計	8,216	8,701
負債合計	42,260	45,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,044	12,046
資本剰余金	4,786	4,779
利益剰余金	137,453	148,565
自己株式	△981	△933
株主資本合計	153,303	164,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	129
為替換算調整勘定	278	△833
退職給付に係る調整累計額	△119	△511
その他の包括利益累計額合計	627	△1,215
新株予約権	3	—
非支配株主持分	6,555	6,390
純資産合計	160,490	169,632
負債純資産合計	202,750	214,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	248,655	255,938
売上原価	137,534	140,852
売上総利益	111,120	115,086
販売費及び一般管理費	84,156	87,422
営業利益	26,964	27,664
営業外収益		
受取利息	117	112
受取配当金	44	42
持分法による投資利益	1	11
為替差益	406	—
その他	281	434
営業外収益合計	852	600
営業外費用		
支払利息	71	90
持分法による投資損失	10	2
為替差損	—	445
減価償却費	92	122
たな卸資産評価損	64	32
その他	145	180
営業外費用合計	384	873
経常利益	27,432	27,391
特別利益		
固定資産売却益	36	9
関係会社株式売却益	2,378	—
投資有価証券売却益	52	1
助成金受入益	106	277
業務委託契約解約損戻入益	—	137
事業整理益	477	—
その他	2	3
特別利益合計	3,053	429
特別損失		
固定資産売却損	16	50
固定資産除却損	263	221
減損損失	839	1,639
投資有価証券評価損	—	18
関係会社株式売却損	24	—
役員退職慰労金	350	—
事業譲渡損	222	—
業務委託契約解約損	211	—
その他	87	147
特別損失合計	2,016	2,077
税金等調整前当期純利益	28,469	25,743
法人税、住民税及び事業税	9,481	8,925
法人税等調整額	△387	△394
法人税等合計	9,093	8,531
当期純利益	19,375	17,212
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△53	△327
親会社株主に帰属する当期純利益	19,429	17,539

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	19,375	17,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	△338
為替換算調整勘定	276	△1,518
退職給付に係る調整額	626	△392
その他の包括利益合計	690	△2,248
包括利益	20,066	14,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,064	15,697
非支配株主に係る包括利益	1	△733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,033	4,775	123,647	△1,073	139,383
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10	10			21
新株予約権の失効					—
剰余金の配当			△5,622		△5,622
親会社株主に帰属する当期純利益			19,429		19,429
自己株式の取得					—
自己株式の処分				91	91
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	13,806	91	13,920
当期末残高	12,044	4,786	137,453	△981	153,303

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	680	57	△745	△7	7	7,284	146,667
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					△3		18
新株予約権の失効							—
剰余金の配当							△5,622
親会社株主に帰属する当期純利益							19,429
自己株式の取得							—
自己株式の処分							91
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	220	626	634		△729	△94
当期変動額合計	△212	220	626	634	△3	△729	13,822
当期末残高	467	278	△119	627	3	6,555	160,490

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,044	4,786	137,453	△981	153,303
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			3
新株予約権の失効					—
剰余金の配当			△6,428		△6,428
親会社株主に帰属する当期純利益			17,539		17,539
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				47	47
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	△7	11,111	47	11,153
当期末残高	12,046	4,779	148,565	△933	164,457

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	467	278	△119	627	3	6,555	160,490
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					△0		3
新株予約権の失効					△3		△3
剰余金の配当							△6,428
親会社株主に帰属する当期純利益							17,539
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							47
連結子会社株式の取得による持分の増減							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△338	△1,111	△392	△1,842		△165	△2,007
当期変動額合計	△338	△1,111	△392	△1,842	△3	△165	9,142
当期末残高	129	△833	△511	△1,215	—	6,390	169,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,469	25,743
減価償却費	8,023	8,449
減損損失	839	1,639
のれん償却額	758	714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	285	578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	56
株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	88
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△111
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△146	43
受取利息及び受取配当金	△162	△154
支払利息	71	90
為替差損益(△は益)	△223	319
事業整理益	△477	—
助成金受入益	△106	△277
持分法による投資損益(△は益)	8	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,405	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
固定資産売却損益(△は益)	△20	41
固定資産除却損	263	221
売上債権の増減額(△は増加)	914	10,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△504	194
仕入債務の増減額(△は減少)	△528	907
未払金の増減額(△は減少)	177	682
その他	1,484	234
小計	36,760	49,592
利息及び配当金の受取額	149	154
利息の支払額	△71	△88
法人税等の支払額	△9,218	△9,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,620	40,449

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,390	△8,392
有形固定資産の売却による収入	235	109
無形固定資産の取得による支出	△555	△612
無形固定資産の売却による収入	0	—
有価証券の取得による支出	△39,425	△55,035
有価証券の償還による収入	23,826	57,335
投資有価証券の取得による支出	△45	△15
投資有価証券の売却による収入	93	5
貸付けによる支出	△980	△700
貸付金の回収による収入	2,378	800
定期預金の預入による支出	△730	△2,253
定期預金の払戻による収入	355	2,336
差入保証金の差入による支出	△89	△99
差入保証金の回収による収入	128	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,351	△7,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△460	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,169	—
助成金の受取額	106	277
その他	387	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,347	△13,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△509	△11
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	18	3
非支配株主からの払込みによる収入	—	323
配当金の支払額	△5,621	△6,425
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
リース債務の返済による支出	△104	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,227	△6,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	△390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,769	20,317
現金及び現金同等物の期首残高	42,195	35,425
現金及び現金同等物の期末残高	35,425	55,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,151.71円	1,221.19円
1株当たり当期純利益	145.39円	131.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.34円	131.21円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	160,490	169,632
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,931	163,242
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	3	—
非支配株主持分	6,555	6,390
普通株式の発行済株式数(株)	133,921,800	133,929,800
普通株式の自己株式数(株)	267,747	254,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	133,654,053	133,675,299

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,429	17,539
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,429	17,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	133,637,330	133,669,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	50,210	9,849
普通株式増加数(株)	50,210	9,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度275,221株、当連結会計年度257,959株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度266,915株、当連結会計年度253,590株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、株式会社ポテトかいつか（以下、ポテトかいつか）を完全子会社化することを目的として、ポテトかいつかの発行する普通株式及び新株予約権の全てを取得する株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で株式及び新株予約権を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ポテトかいつか
事業の内容 さつまいも加工卸売事業、直営販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2019年5月に発表した長期ビジョン（2030ビジョン）において、海外市場と新たな食領域を成長の軸として確立することを目指し、同時に中期経営計画中でも、「新たな食領域での事業確立」を重点課題のひとつとして掲げています。今般のポテトかいつかの子会社化による甘しょ事業への参入は、この重点課題への取組みを強化するものです。

ポテトかいつかは1967年にさつまいもを専門とした卸売企業として創業しました。現在では、オリジナルブランドのさつまいも「紅天使」を主体として、焼き芋用原料の小売り向け販売に加えて、焼き芋等の直販も手掛けています。

国内さつまいも市場では、さつまいもの品種改良が進み、糖度の高い品種への需要が高まっていることに加え、小売店舗における焼き芋機の導入により、需要が拡大しています。また、中華圏および東南アジアにおいて焼き芋の認知度が高まり、近年は輸出も増加しています。なお、ポテトかいつかの所在する茨城県は、2018年のさつまいもの国内収穫量において第二位を誇り、ポテトかいつかの取り扱いシェアは上位に位置しています。

当社グループは本件株式取得により、ポテトかいつかが有するさつまいもの専門知識および技術と、当社グループが有する馬鈴しょの品種開発や貯蔵技術等の資産を活用することで、甘しょ事業の拡大を図ります。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式および新株予約権の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,800百万円
取得原価		13,800百万円